



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月13日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 2022年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年11月期の連結業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	72,322	10.7	2,283	12.2	2,470	25.5	1,771	△10.7
2020年11月期	65,341	6.0	2,035	△4.1	1,968	△15.1	1,983	29.4

（注）包括利益 2021年11月期 1,787百万円（12.3%） 2020年11月期 1,592百万円（6.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	47.81	47.57	7.3	4.2	3.2
2020年11月期	60.33	—	9.4	4.0	3.1

（参考）持分法投資損益 2021年11月期 △5百万円 2020年11月期 0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	63,588	27,041	42.5	677.96
2020年11月期	54,319	21,651	39.9	656.54

（参考）自己資本 2021年11月期 27,034百万円 2020年11月期 21,651百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	1,349	△4,380	6,353	10,807
2020年11月期	4,143	△8,254	6,767	7,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	7.00	—	9.00	16.00	541	26.5	2.5
2021年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00	713	37.6	2.7
2022年11月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00		47.8	

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	—	1,000	—	1,000	—	1,000	—	25.08
通期	50,000	—	1,700	—	1,600	—	1,500	—	37.62

（注）2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）マルマンH & B株式会社、奥能登SDGs投資事業有限責任組合
除外 -社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	40,630,087株	2020年11月期	34,729,839株
② 期末自己株式数	2021年11月期	753,787株	2020年11月期	1,752,095株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	37,063,254株	2020年11月期	32,880,814株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2021年11月期の個別業績（2020年12月1日～2021年11月30日）

1. 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	24,351	△48.4	△186	—	304	5.1	788	209.3
2020年11月期	47,164	△4.2	161	△35.3	289	△46.8	254	△48.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期	21.27	21.16
2020年11月期	7.75	—

2. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	30,169	13,976	46.3	350.47
2020年11月期	39,335	12,936	32.9	392.26

（参考）自己資本 2021年11月期 13,976百万円 2020年11月期 12,936百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、2021年6月1日付で持株会社体制へ移行したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(重要な子会社の異動)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、変異株をはじめ新型コロナウイルス感染症による影響があるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きがみられております。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は723億2千2百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は22億8千3百万円（同12.2%増）、経常利益は24億7千万円（同25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億7千1百万円（同10.7%減）となりました。なお、前連結会計年度において、負ののれん発生益6億2千万円を計上したため、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

医薬品原料市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内・輸出ともに自社製造原薬であるアレルギー剤や、解熱鎮痛消炎原薬等の荷動きが低調に推移している状況となっております。一方でGE原薬を始めとした新規開発品目の納入実績もみられる状況となっております。

このような状況のもと、販売面は、新規GE原薬や新薬向け中間体の新規販売に注力し、製造面は、新規受託案件の獲得や獲得した案件の遂行に注力いたしました。また、期中にグループ化したJITSUBO株式会社の中分子領域での新規販売活動や、医薬事業とのシナジーによる案件創出にも注力いたしました。その結果、販売面は、前期に顧客側で多めに在庫を抱えていた反動もあり、原料関連の荷動きが全体的に悪化しましたが、新規品目の採用や一部製品の稼働増加のプラス要因でカバーしたこともあり、全体としては堅調に推移いたしました。製造面は、受託製造につきまして、各社のサプライチェーンの見直しにより海外製造所から国内製造所への製造サイトの変更を検討する傾向が全体的に強まっており、これに伴う引き合い案件数も大きく増加し、堅調に推移いたしました。

医薬品CDMO市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関訪問の制限や患者さんの来院控えなどにより、臨床試験への影響が継続しており、顧客である製薬企業の一部において医薬品開発スケジュールに遅れや変更などが生じ、開発体制の見直しが生じている状況となっております。

このような状況のもと、顧客の多様なニーズに対応すべく、バイオ分析機能の拡充やJITSUBO株式会社のグループ化などサービス領域を拡充するとともに、グループ間営業機能強化を進め、大口顧客からの案件獲得及び新規顧客開拓に取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染拡大のなかでも、感染防止策を講じることにより、安定的な稼働の維持に努め、研究開発・製造・分析といった顧客へのサービスを維持してまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響による製薬企業の医薬品開発の遅れや変更等の影響があったものの、その影響は軽微となり、売上及び利益ともに堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は229億3千3百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は13億8千6百万円（同15.2%増）となりました。

医薬事業

医療用医薬品市場におきましては、2020年に続く2021年4月の薬価改定、後発医薬品使用促進策の効果頭打ち、2021年12月に発生したジェネリック医薬品による健康被害に端を発する信用失墜に加え、新型コロナウイルス感染症対応に伴う緊急事態宣言の長期化など経営環境は非常に厳しい状況にある一方、一般用医薬品市場におきましては、新型コロナウイルス関連製品の需要拡大が続いております。

このような状況のもと、医療用医薬品分野では、品質最優先・法令遵守・安定供給体制のもと、6月新発売の脱毛症治療薬の採用活動とともに外皮用剤を中心とした、調剤薬局・医療機関への適切な情報提供活動に取り組みました。美容医療分野では、美容クリニック顧客向けのEC（Electric Commerce）拡大に注力いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社では、受託品の増産要請に積極的に取り組みました。その結果、医療用医薬品では、主力の副腎皮質ホルモン剤をはじめとする外皮用剤やアトピー性皮膚炎治療薬、新製品の男性型脱毛治療薬などが伸びました。一般用医薬品では、主力のビタミン原末や提携外用新製品の売上は低調に推移いたしました。うがい薬は伸びました。美容クリニック向け化粧品は、緊急事態宣言解除に伴い受診も増え、売上が伸びました。2021年1月に出資・業務提携を行った株式会社キノファーマとの製剤共同開発も好調に推移いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社では、既存品の増産に加え、新規研究受託もあり収益が伸びました。

以上により、当事業全体の売上高は124億5千2百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は9億5千8百万円（同4.0%減）となりました。

HBC・食品事業

化粧品原料市場におきましては、化粧品市場全体の出荷金額が21ヵ月連続（2021年9月現在）でマイナスになるなど低調に推移している状況となり、通販化粧品市場におきましては、オンライン需要の高まりにより好調に推移している状況となっております。

このような状況のもと、化粧品原料分野では、新規自社企画品及び自社原料の拡大及び関連会社との原料の取り組みに注力し、通販化粧品分野では、新商品を複数品目発売、Amazonにも旗艦店を出店いたしました。その結果、化粧品原料分野は、特に下期に顕著に需要が回復し好調に推移いたしました。一方、通販化粧品分野は、主要顧客層の外出自粛が続くなど新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、売上・利益とも前同割れするなど低調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、医薬品・化粧品の売上が落ち込み、減益となる企業が相次ぎ、都市部においては店舗撤退が目立つなど低調に推移したことで業界再編が活発化しました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、自社企画品の提案強化、不採算取引の是正に取り組むとともに、新規顧客開拓にも取り組み、マルマンH&B株式会社の株式を取得し商品企画機能を強化いたしました。その結果、一般用医薬品を主体とした卸売分野は、不採算取引の解消が進んだものの、主要得意先の首都圏店舗、空港店舗等の引き続きの不振、業界再編に伴う売上急減が大きく影響し、売上及び利益とも厳しい状況で推移いたしました。商品企画分野では、「韓国コスメ」がダイレクトマーケティング（特にEC）と店舗販売の双方で好調に推移いたしました。

食品原料市場におきましては、「巣ごもり需要」や免疫力の向上や体力増進・維持が期待できる商材の需要が旺盛で好調に推移したものの、業務向け等は依然として低調となり、原材料価格の高騰が随所に見られました。

このような状況のもと、食品原料分野では、組織の営業力強化を重点に置き、自社原料の提案、既存顧客の取引拡大、新規顧客の獲得及びその成功事例の組織活用積極的に取り組んでまいりました。その結果、食品原料分野は、新型コロナウイルス感染症禍における営業の対応力が顧客に評価され、その成功事例の横展開を行うことで好調に推移いたしました。機能性食品原料分野では、顧客のニーズを的確にとらえた提案が奏功し、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は282億3千8百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失は3億4千3百万円（前年同期は4億9千万円の営業損失）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、デジタル化の加速により関連市場は堅調に推移いたしましたが、半導体を中心として世界的にあらゆる部品・原料の調達不安が断続的に発生いたしました。また多くの原材料価格、物流費用が高騰傾向となるなど、製造・販売部門におきましてもサプライチェーン上の逆風が強く、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、引き続きお客様とのコミュニケーションが制限された環境下で、国内は、ICTを活用しつつ微細配線形成用薬品、半導体電極形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の拡販を継続して行いました。中国・台湾・韓国などの比較的影響が軽微な地域では、同様の主力製品を中心に積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、新型コロナウイルス感染症による活動制限はありましたが、当社を取り巻く市場は後半にかけて世界的に回復傾向を示しました。電子部品、半導体向け薬品では、5G・在宅勤務向けインフラ需要の下支えなどがあり、材料不足による生産制限はありましたが比較的堅調に推移いたしました。結果として売上・利益ともに好調に推移いたしました。

表面処理設備市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大抑止のためのリモートワークや遠隔授業などが普及し、PCをはじめタブレット、サーバーなどの電子機器需要が急増する状況のなか、デジタルトランスフォーメーション（DX）やIoT化の動きが、新型コロナウイルス感染拡大により一気に加速しており、エレクトロニクス産業や電子回路・関連資機材市場に活気を与えております。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、装置事業のテーマである”納期短縮”に向けて、これまで以上に業務の効率化に努め、顧客満足度向上の取り組みを進めてまいりました。また安全操業を目指し、社員が安全で健康に業務ができる職場環境整備にも注力してまいりました。その結果、業務改善活動を進めたことで会社全体が活性化され、全社員参画型の会社運営に近づきました。新型コロナウイルス感染症禍により、対象地域によっては緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置の影響を受けたものの、社員各自が自分の目標に向けリモート等を駆使するなどして営業活動や現場工事計画を完遂させ、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は86億9千7百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は3億8千3百万円（同16.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産635億8千8百万円（前期末比92億6千9百万円増）、負債365億4千7百万円（同38億7千9百万円増）、純資産270億4千1百万円（同53億9千万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加33億5千9百万円、受取手形及び売掛金の増加10億1千3百万円、商品及び製品の増加7億4千6百万円、建設仮勘定の増加10億8百万円等によるものです。

負債の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加6億7千1百万円、短期借入金の増加30億8千1百万円、長期借入金の減少1億5千3百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、資本金の増加18億4千1百万円、資本剰余金の増加21億7千6百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で33億5千9百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は108億7百万円（前年同期比45.1%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は13億4千9百万円（前年同期比27億9千4百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益31億2千9百万円、減価償却費18億3千万円、売上債権の増加額8億6千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は43億8千万円（前年同期比38億7千4百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出29億3千5百万円、無形固定資産の取得による支出5億5千8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億8千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は63億5千3百万円（前年同期比4億1千4百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の増減額29億円、長期借入れによる収入10億円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期
自己資本比率 (%)	45.7	39.9	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	31.9	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	3.0	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.2	100.9	22.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、変異株をはじめ新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

ファインケミカル事業

医薬品市場は、G E市場におきましては、昨今の品質問題や安定供給の問題から、市場の要求や業界内の構図が変化し、これに伴い各取引先の様態も変化していくと推察され、その変化に対応する必要があります。新薬市場におきましては、多様化するモダリティのグローバル製品開発、これに伴う大型設備投資など、活発な動きの兆しがあります。

このような状況のもと、販売面では、高薬理活性を中心とした新規G E原薬の拡販を、製造面では、新規受託案件の獲得を軸として取り組んでまいります。また、医薬事業との製剤開発等の連携を強化し、アステナグループとして幅広く事業展開に取り組んでまいります。

医薬品CDMO市場は、医薬品開発におけるモダリティの多様化が加速しており、中でもバイオ・高薬理活性医薬品市場の拡大に伴う外部委託需要が高まることを想定しております。加えて、昨今の品質問題や安定供給の問題から、G Eメーカーにおけるマンパワーが課題となり、G E開発の外部委託需要も期待されます。

このような状況のもと、大型設備投資を含めたバイオ・高薬理活性医薬品関連や、JITSUBO株式会社を軸とした中分子領域におけるサービス拡充をアステナグループ全体として推進するとともに、アステナグループが持つ多様なソリューションによる案件獲得の推進に取り組んでまいります。

医薬事業

医療用医薬品市場は、今後、毎年薬価改定が実施されることに加え、変異株の蔓延が懸念される新型コロナウイルス感染症の影響も不透明であり、更に、ジェネリック医薬品市場においては、足もと需給バランスの不均衡、品質に対する信頼回復が喫緊の課題となっており、厳しい経営環境が継続するものと予想しております。

このような状況のもと、医薬事業では、引き続き品質最優先、法令遵守のもと、安定した製品供給に努めてまいります。また、新製品の研究開発、新薬承継などの事業開発、受託研究・受託製造の獲得、営業D X推進とともに、適時適切な情報提供活動を通じ、患者さま・お客さまの一層の信頼向上に取り組んでまいります。

HBC・食品事業

化粧品原料市場は、緊急事態宣言の解除に伴い、外出機会の増加による需要増が期待されております。一方、新型コロナウイルス変異種の動向の影響が不透明な状況です。

このような状況のもと、化粧品原料分野では、顧客への企画機能強化のため新たな組織体制をスタートさせました。通販化粧品分野では、12月に事業譲受をしました敏感肌用化粧水「潤静（うるしず）」事業の売上増を目指します。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場は、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、店舗統廃合や業界再編が進み厳しい環境となることが予測されます。商品企画分野では、顧客ニーズの一層の多様化が進むものと思われます。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、不採算取引の改善を継続と並行して営業リソースの最適化を図ります。商品企画分野では、製品のリニューアルを進めると同時にECにも力を入れてまいります。

食品原料・機能性食品原料市場は、健康に対する意識の高まりにより、需要は継続するものと思われませんが、一方で国際物流の混乱・供給制限・各種原料の高騰は収束が見えず、新型コロナウイルス変異種の動向とともに予断を許さない不透明な状況です。

このような状況のもと、食品原料・機能性食品原料分野では、ホールディングス化と同時に顧客ソリューションにフォーカスした組織体制を構築し、営業活動を行い、インサイドセールスも含めた顧客の問題解決機能・能力の強化を進めてまいります。

化学品事業

表面処理薬品市場は、自動車業界では、自動運転技術の実用化が進み、電子制御化による車載基板需要増、受動部品点数の拡大が見込まれます。また半導体分野では、国策でもあるパワー半導体の大幅な拡大が予想されます。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、市場の技術革新に追従することにより、更なる経営体質の強化と事業の継続性を高め、日々進歩する各種電子部品、半導体製造技術に貢献するだけでなく、新たな技術創生によりお客様からの信頼を高めてまいります。

表面処理設備市場は、電子回路基板（プリント配線板・モジュール基板）は、自動車・情報通信端末・産業機器などの成長分野を中心に、新たな技術を創出しながら生産規模を拡大しております。特にCASEをキーワードに高機能化が進む自動車、第5世代移動通信規格5Gの本格化、IoT市場の広がりなどが電子回路基板の需要を押し上げております。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、今期の目標である「利益計画」「納期短縮」「安全操業」を達成するため、継続的な業務改善活動を継続し、技術継承研修、認定図面化による運用またメーカーにとって最重要課題である新商品開発に注力し、今期も「ワンチーム」で邁進していく所存です。

2022年11月期の連結業績予想につきましては、売上高500億円、営業利益17億円、経常利益16億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

2022年11月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。当該会計基準等の適用により、これまでの売上高の計上方法と比較して売上高が減少する見込みではありますが、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

なお、上記の連結業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業の成長と企業価値の向上に努めていくと共に、株主価値を考慮した資本政策等を勘案し、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、安定的でありかつ業績連動性を持たせた「純資産配当率(DOE)1.5%を下限とし、配当性向30%を目標」とする配当方針を基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間18.0円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間18.0円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,703	10,927,061
受取手形及び売掛金	12,528,667	13,542,403
電子記録債権	2,497,229	3,171,123
商品及び製品	4,604,066	5,350,885
仕掛品	2,113,904	2,130,371
原材料及び貯蔵品	1,651,465	1,856,915
未収入金	569,257	692,012
その他	383,946	471,345
貸倒引当金	△39,932	△35,136
流動資産合計	31,876,308	38,106,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,762,155	10,445,657
減価償却累計額	△6,317,447	△6,361,673
建物及び構築物 (純額)	3,444,708	4,083,983
機械装置及び運搬具	8,876,793	9,434,943
減価償却累計額	△7,526,877	△7,829,996
機械装置及び運搬具 (純額)	1,349,916	1,604,946
工具、器具及び備品	2,838,850	3,156,172
減価償却累計額	△2,138,487	△2,288,333
工具、器具及び備品 (純額)	700,363	867,838
土地	3,923,065	3,690,159
リース資産	549,471	596,653
減価償却累計額	△264,317	△334,548
リース資産 (純額)	285,154	262,105
建設仮勘定	432,833	1,440,999
有形固定資産合計	10,136,041	11,950,032
無形固定資産		
ソフトウエア	734,465	938,417
のれん	3,967,287	4,394,812
技術資産	385,875	542,329
顧客関連資産	2,152,744	2,183,926
その他	227,455	352,358
無形固定資産合計	7,467,828	8,411,844
投資その他の資産		
投資有価証券	3,693,731	3,612,852
退職給付に係る資産	55,062	393,341
繰延税金資産	448,319	408,226
長期預け金	185,863	175,167
その他	480,317	554,157
貸倒引当金	△24,357	△23,954
投資その他の資産合計	4,838,936	5,119,790
固定資産合計	22,442,805	25,481,667
資産合計	54,319,113	63,588,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,180,533	8,851,843
電子記録債務	3,546,770	3,265,906
営業外電子記録債務	22,267	23,077
設備関係支払手形	27,596	81,045
短期借入金	5,971,800	9,053,400
未払金	408,153	300,021
未払費用	2,693,737	2,790,109
未払法人税等	495,139	875,499
未払消費税等	237,264	272,351
賞与引当金	825,803	794,853
返品調整引当金	9,400	24,334
製品保証引当金	3,119	4,914
その他	504,608	301,889
流動負債合計	22,926,193	26,639,245
固定負債		
長期借入金	5,965,900	5,812,500
リース債務	206,463	186,697
繰延税金負債	815,148	936,999
株式報酬引当金	66,255	66,255
退職給付に係る負債	2,382,479	2,598,896
その他	305,421	306,783
固定負債合計	9,741,667	9,908,132
負債合計	32,667,860	36,547,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,078	4,528,304
資本剰余金	4,340,560	6,516,607
利益剰余金	13,942,575	15,062,322
自己株式	△483,569	△254,106
株主資本合計	20,486,645	25,853,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082,259	985,867
繰延ヘッジ損益	261	△763
為替換算調整勘定	73,244	103,839
退職給付に係る調整累計額	8,841	92,615
その他の包括利益累計額合計	1,164,607	1,181,558
非支配株主持分	—	6,586
純資産合計	21,651,252	27,041,272
負債純資産合計	54,319,113	63,588,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	65,341,459	72,322,233
売上原価	50,859,174	55,719,570
売上総利益	14,482,284	16,602,662
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,500,606	1,714,463
広告宣伝費	853,074	745,429
貸倒引当金繰入額	10,601	12,001
貸倒損失	—	912
報酬及び給料手当	4,117,128	4,676,871
退職給付費用	253,831	298,893
賞与引当金繰入額	135,297	137,370
福利厚生費	749,733	905,885
旅費及び交通費	230,915	187,634
減価償却費	634,165	874,400
賃借料	218,637	266,755
その他	3,743,119	4,498,981
販売費及び一般管理費合計	12,447,112	14,319,599
営業利益	2,035,172	2,283,063
営業外収益		
受取利息	1,089	2,516
受取配当金	58,933	65,106
受取賃貸料	47,431	32,353
受取事務手数料	15,393	13,702
持分法による投資利益	430	—
貸倒引当金戻入額	—	1,329
保険解約返戻金	40,185	27,861
その他	105,261	171,518
営業外収益合計	268,724	314,387
営業外費用		
支払利息	47,266	59,811
為替差損	28,132	7,688
シンジケートローン手数料	104,270	4,066
賃借料	28,450	15,000
持分法による投資損失	—	5,142
租税公課	37,702	—
保険契約変更による損失	34,787	—
その他	54,860	34,862
営業外費用合計	335,469	126,573
経常利益	1,968,427	2,470,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	8,584	640,904
投資有価証券売却益	17,412	81,232
負ののれん発生益	620,868	—
特別利益合計	646,865	722,137
特別損失		
固定資産売却損	868	1,336
固定資産処分損	18,924	62,405
ゴルフ会員権売却損	149	—
減損損失	5,960	—
特別損失合計	25,902	63,742
税金等調整前当期純利益	2,589,390	3,129,272
法人税、住民税及び事業税	877,199	1,297,478
法人税等調整額	△273,143	60,878
法人税等合計	604,055	1,358,356
当期純利益	1,985,334	1,770,915
非支配株主に帰属する当期純利益	1,552	△1,047
親会社株主に帰属する当期純利益	1,983,782	1,771,962

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	1,985,334	1,770,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331,716	△95,967
繰延ヘッジ損益	△2,886	△1,016
為替換算調整勘定	△12,200	30,595
退職給付に係る調整額	△45,807	83,773
持分法適用会社に対する持分相当額	△198	△432
その他の包括利益合計	△392,809	16,951
包括利益	1,592,525	1,787,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,591,423	1,788,914
非支配株主に係る包括利益	1,101	△1,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,663,679	4,308,544	12,431,620	△537,486	18,866,358
当期変動額					
新株の発行	23,398	23,398			46,796
剰余金の配当			△472,826		△472,826
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,983,782		1,983,782
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分				54,005	54,005
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8,617			8,617
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	23,398	32,016	1,510,955	53,917	1,620,287
当期末残高	2,687,078	4,340,560	13,942,575	△483,569	20,486,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,414,174	3,147	84,993	54,649	1,556,965	8,495	20,431,819
当期変動額							
新株の発行					—		46,796
剰余金の配当					—		△472,826
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,983,782
自己株式の取得					—		△88
自己株式の処分					—		54,005
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		8,617
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△331,915	△2,886	△11,748	△45,807	△392,358	△8,495	△400,854
当期変動額合計	△331,915	△2,886	△11,748	△45,807	△392,358	△8,495	1,219,433
当期末残高	1,082,259	261	73,244	8,841	1,164,607	—	21,651,252

当連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,687,078	4,340,560	13,942,575	△483,569	20,486,645
当期変動額					
新株の発行	1,841,226	1,841,226			3,682,452
剰余金の配当			△652,216		△652,216
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,771,962		1,771,962
自己株式の取得				△4,406	△4,406
自己株式の処分		333,375		233,869	567,245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,444			1,444
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,841,226	2,176,046	1,119,746	229,462	5,366,481
当期末残高	4,528,304	6,516,607	15,062,322	△254,106	25,853,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,082,259	261	73,244	8,841	1,164,607	—	21,651,252
当期変動額							
新株の発行					—		3,682,452
剰余金の配当					—		△652,216
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,771,962
自己株式の取得					—		△4,406
自己株式の処分					—		567,245
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		1,444
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△96,391	△1,025	30,595	83,773	16,951	6,586	23,537
当期変動額合計	△96,391	△1,025	30,595	83,773	16,951	6,586	5,390,019
当期末残高	985,867	△763	103,839	92,615	1,181,558	6,586	27,041,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,589,390	3,129,272
減価償却費	1,369,927	1,830,238
株式報酬費用	48,397	43,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,291	△6,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	254,739	△39,708
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,001	1,795
退職給付に係る資産又は負債の増減額	48,761	△7,322
受取利息及び受取配当金	△60,022	△67,622
支払利息	47,266	59,811
持分法による投資損益 (△は益)	△430	5,142
負ののれん発生益	△620,868	—
減損損失	5,960	—
為替差損益 (△は益)	11,599	△26,527
固定資産売却損益 (△は益)	△7,715	△639,568
固定資産除却損	18,924	62,405
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,412	△81,232
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,697,745	△868,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380,774	△574,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,988,708	△172,806
未収入金の増減額 (△は増加)	148,492	△191,430
未払費用の増減額 (△は減少)	174,047	53,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,130	25,955
前渡金の増減額 (△は増加)	17,664	32,316
その他	△64,683	△180,642
小計	5,316,287	2,387,233
利息及び配当金の受取額	60,682	68,018
利息の支払額	△41,068	△61,394
役員退職慰労金の支払額	△683	△98,440
法人税等の支払額	△1,194,824	△1,018,247
法人税等の還付額	3,272	72,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,143,666	1,349,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,308,467	△2,935,251
無形固定資産の取得による支出	△444,867	△558,975
有形固定資産の売却による収入	7,877	930,311
投資有価証券の取得による支出	△334,557	△80,925
投資有価証券の売却による収入	48,753	83,241
事業譲受による支出	—	△70,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,200,187	△1,681,500
保険積立金の払戻による収入	32,608	18,451
その他	△55,415	△85,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,254,255	△4,380,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,900,000	2,900,000
長期借入れによる収入	6,350,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△914,300	△971,800
リース債務の返済による支出	△133,402	△120,420
配当金の支払額	△470,558	△650,692
自己株式の取得による支出	△88	△4,406
自己株式の売却による収入	36,929	36,118
新株予約権の発行による収入	—	9,609
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,624,932
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	529,840
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△979	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,767,601	6,353,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,300	36,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,651,711	3,359,358
現金及び現金同等物の期首残高	4,795,991	7,447,703
現金及び現金同等物の期末残高	7,447,703	10,807,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

政府による新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が進められたことより、徐々にではありますが、経済活動に回復の兆しが見えてまいりました。新型コロナウイルスの変異株の感染拡大による当社グループの事業活動への影響は依然として不確定ではありますが、今後の業績への影響は限定的なものと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、第1四半期連結会計期間より、当社がマルマンH&B株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。同社は当社の特定子会社に該当しております。

また、第3四半期連結会計期間より、当社が奥能登SDGs投資事業有限責任組合へ出資し有限責任組合員としての持分を取得したことに伴い、同組合を連結の範囲に含めております。

なお、当社の特定子会社に該当していませんが、第2四半期連結会計期間より、当社が新たに設立したアステナハートフル株式会社を、当社の連結子会社であるスベラファーマ株式会社が全株式を取得したJITSUBO株式会社をいずれも連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を構成しており「ファインケミカル事業」、「医薬事業」、「HBC・食品事業」、「化学品事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	21,456,357	10,647,756	25,811,934	7,425,410	65,341,459	—	65,341,459
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	681,618	246,098	3,588	41,980	973,285	△973,285	—
計	22,137,975	10,893,854	25,815,523	7,467,390	66,314,744	△973,285	65,341,459
セグメント利益又は損失(△)	1,203,908	998,027	△490,988	328,389	2,039,336	△4,164	2,035,172
その他の項目							
減価償却費	716,775	283,067	100,853	269,229	1,369,927	—	1,369,927

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,164千円は、たな卸資産の調整額によるものです。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	22,933,762	12,452,847	28,238,282	8,697,268	72,322,161	72	72,322,233
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,003,990	416,447	63,864	68,926	1,553,229	△1,553,229	—
計	23,937,753	12,869,295	28,302,146	8,766,195	73,875,391	△1,553,157	72,322,233
セグメント利益又は損失(△)	1,386,425	958,450	△343,242	383,759	2,385,392	△102,328	2,283,063
その他の項目							
減価償却費	863,477	397,143	104,698	287,748	1,653,069	177,168	1,830,238

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2019年12月1日 至2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位：千円)

	ファインケミカル	医薬	HBC・食品	化学品	調整額	合計
減損損失	—	—	—	5,960	—	5,960

当連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位：千円)

	ファインケミカル	医薬	HBC・食品	化学品	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(単位：千円)

	ファインケミカル	医薬	HBC・食品	化学品	調整額	合計
当期償却額	140,944	—	—	19,983	—	160,927
当期末残高	3,617,583	—	—	349,703	—	3,967,287

当連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位：千円)

	ファインケミカル	医薬	HBC・食品	化学品	調整額	合計
当期償却額	204,175	—	15,953	19,983	—	240,111
当期末残高	3,879,997	—	185,094	329,720	—	4,394,812

(のれんの金額の重要な変動)

「ファインケミカル事業」において、スペラファーマ株式会社がJITSUBO株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含まれたことにより、のれんの金額が505,588千円増加しております。なお、のれんの金額は、第2四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。

「HBC・食品事業」において、当社がマルマンH&B株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含まれたことにより、のれんの金額が156,763千円増加しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2019年12月1日 至2020年11月30日)

「医薬事業」において、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社(岩城製薬佐倉工場株式会社)の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を620,868千円計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
1株当たり純資産額	656円54銭	1株当たり純資産額	677円96銭
1株当たり当期純利益金額	60円33銭	1株当たり当期純利益金額	47円81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,983,782	1,771,962
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,983,782	1,771,962
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,880,814	37,063,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	184,883
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済数式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前期末株式数役員報酬B I P信託636,982株、従業員持株E S O P信託202,700株、当期末株式数役員報酬B I P信託644,482株、従業員持株E S O P信託95,900株)

2. 役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前期中平均株式数役員報酬B I P信託655,128株、従業員持株E S O P信託252,715株、当期中平均株式数役員報酬B I P信託637,559株、従業員持株E S O P信託147,685株)

3. 2021年7月7日付で第1回新株予約権(行使価額修正条項付)は全て権利行使されたため、当連結会計年度の末日において、潜在株式は存在しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるイワキ株式会社(以下、「イワキ」という。)は、2021年9月10日付の取締役会において、株式会社住建情報センターのヘルスケア事業(以下、「対象事業」という。)を譲り受けることを決議したことを受けて、2021年9月28日付で同社と事業譲渡契約を締結し、2021年12月1日付で対象事業を譲り受けました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称：株式会社住建情報センター

譲受事業の内容：ヘルスケア事業

(2) 事業譲受を行う主な理由

当社グループであるイワキ及びその関連会社は、ヘルス&ビューティーケア、ライフサイエンス、食品及び化粧品に関わる原料から製品まで、健康の回復・維持・向上に貢献するサービス及び製品を幅広く提供しております。新型コロナウイルス感染症まん延に伴う生活様式の変化によるEコマース市場の拡大とセルフヘルスケア市場の需要増により、ダイレクトマーケティング事業領域の市場は好調に推移しておりますが、新中長期ビジョンで示された領域特化型のネットワーク構築を担うイワキのダイレクトマーケティング事業においては、積極的な投資とスピード感を持った事業の成長を課題としております。

今般の対象事業の譲り受けにより、高付加価値製品群及び顧客リストの獲得によるダイレクトマーケティング事業強化のスピードアップが期待できます。さらに、関連の通販化粧品会社との体制整備を通じたシナジーとともに、グループワイドにおける皮膚・肌領域においても今後の高いシナジーが期待できます。

(3) 事業譲受日

2021年12月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	568,515千円
取得原価		568,515千円

3. 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。